

公表:令和 4年 11月28日

事業所名 放課後等デイサービス みかづき

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏ま えた改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			構造化支援ができるような家具配置をしている。	年齢層も高くなり手狭に感じる場面もある。活動内容に応じて、環境を選択できるように配慮している。
	②	職員の配置数は適切であるか		○		正社員を多くし、ソフト管理(人員基準充足)を効率化。	1名 新事業所の設立のために異動となったが、余裕ある人財確保を目標とする。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			屋内はバリアフリーであるが、家具配置等にも配慮している。	どのような人にも使いやすい環境整備を目指す。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			事業所ごとに策定された目標を個人目標に落とし込んでいる。	達成目標を明確にして、数値化できるものを増やして評価していく。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			アンケート以外にも日常の関わりによる聞き取りにも注力している。	メールなど対面以外でも意見が伝えられやすい体制を構築する。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			HPやSNSを活用し、活動の紹介をしている	HPをはじめ、広く周知する方法を模索する。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	外部評価は受けていない。	今後、積極的に外部評価を行うことを検討する。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			年間の研修計画を立て、目標値を設定している。	研修受講だけでなく、一人ひとりが講師ができるような力量形成を目指す。
適切な支援の	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			定期的な子どもとの面談や、カンファレンス機会を設定。	どのスタッフもアセスメントの共有と支援方針の統一化を図れるチームづくりを行う。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○		自施設のアセスメントシートを使用	サポートブックの利活用を進めていき、統一ツールを模索する。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			会議での議題に挙げ、能力や年齢層に応じたプログラムを検討している。	プログラム立案をシステムティックにできるよう役割の明確化をしていく。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			定期的にマンネリ化防止のブレインストーミングを実施。	屋外での活動も視野に入れた体験活動を増やしていく。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			支援計画のほか、活動記録にその日の目標設定がある。	長期休業など、特別感のある活動や平日では行えない内容を積極的に取り入れていく。

提供	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			コミュニケーション能力の向上を意識した小集団の活動を取り入れている。	能力や特性が多様であることに配慮して、どの子ども楽しみながら成長できる計画を作成していく。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			支援開始前、支援の振り返りはルーティンで実施。	休みのスタッフや直接対応しなくても情報共有できる仕組みを模索する。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			当日、翌日と支援の振り返りを行う機会を設定している。	児童が通所していない時間を有効に利用して、支援の質の向上を目指す。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			毎回の活動記録、児発管記録を徹底している。	情報共有やカンファレンスなどの資料としても用いて、今後の支援に活かしていく。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			支援計画更新に合わせてモニタリングを実施。	日々の成長の中で支援内容の改善が必要かを判断できるようにチーム内での意見交換をしていく。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	○			さまざまな視点から効果的に支援できる知識を学んでいる。	ICTとの融合で楽しめる課外活動なども検討していく。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか		○		児発管のほか、担当スタッフの意見も尊重している。	相談室が支援しているケース自体が少ないが、そのようなケースは定期的に連絡を取り合っている。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○			保護者の状況等に合わせて、学校と直接連絡をとったり、情報共有に努めている。	保護者が仲介する情報共有方法にも着目し、通所児童が不安になったり危険がないように配慮していく。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか				該当なし	現時点で、医療管理が必要な児童を受けられる人的リソースはない。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか		○		保育所等は連携実績なし。役割を知ってもらう広報活動は実施。	自発との連携あり 保育所等の実績なし
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか				該当なし	自立に目を向けた支援を展開できるよう、学校や他デイサービスだけでなく、就労移行支援等との連携を深めていく
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			おがる主催の発達障がいスタンダード研修の受講	研修に開催における講師の派遣や、オンライン研修への参加について計画を立てる
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか			○	児童の交流はないが、スタッフ間の情報共有は実施	今後、積極的に交流機会を検討する
㉗	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか		○		児発管をはじめとする、希望スタッフの参加も推奨している。	事業所間で顔の見える関係づくりと協働体制の構築を目指す。	

	⑳	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			送迎時をはじめ、定期的、臨時の面談において情報を共有	良いことだけでなく、それぞれの児童に必要な支援について保護者と建設的な議論ができるような力をつけていく。
	㉑	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか			○	子どもたちの成長を感じてもらうイベントは企画、実行した。	次年度に具体的な計画を立てて実施する予定。
保護者への説明責任等	㉒	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約時に説明のほか、玄関内に掲示	契約時以外にも内容を振り返ってもらう機会をつくる。
	㉓	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			面談、電話、メールなど機会を多く作り支援を提供	タイムリーに対応できるよう、相談の間口は広げるよう検討する。
	㉔	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			年1回以上の保護者を集めた会(フェス、保護者会)を実施。	児童のさまざまな表情や成長を見てもらう機会を確保していく。
	㉕	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情対応結果報告書を作成し、経過と結果を綴っている	運営に関する意見については、指摘や申し出があった内容と改善策を公表も検討する
	㉖	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			HPやSNS、メールを使用して随時情報を発信	利用児童の保護者のみ閲覧できるページの開設を検討(LINE)
	㉗	個人情報に十分注意しているか	○			同意書を個別に取得し、掲載の範囲も確認している	PRや広報への画像使用に関してより詳細な取り決め策定予定
	㉘	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			聴覚障害を持つ方とのコミュニケーションをとるため、タブレットを使用したツールの導入。	視覚支援も想定したICT機器の効果的な使い方の幅を広げていく。
	㉙	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			○	計画していたが、感染対策で実施できず	地域開放や高齢者向けサロンの開設も検討。
非常時等の対応	㉚	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○			スタッフには共有ファイル、保護者には契約時に盛り込んでいる	HPに掲載項目を細分化して、見える化していく。
	㉛	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			実施の曜日等を変えて、視覚的指示のツールなども準備して誘導している	半年に1回程度の計画をして、どの児童も行えるように実施する。
	㉜	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			虐待防止委員会を設立し、定期的に勉強会を実施	外部研修の積極的な受講も検討する
	㉝	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか			○	基本的に身体拘束の撤廃を掲げている。現時点で身体拘束の実績なし	身体拘束の撤廃を基本として、施設としての取り決めを契約前に説明する機会を設ける

④②	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○		契約時に説明と確認を実施。完全除去で対応。	医師の指示書を用いた実績なく、ケースに応じて個別に実施
④③	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			発生日時やその後の対応など記録して保管	事業所間で共有できるシステムを検討する。

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。